

第14回（2019年）政治経済学・経済史学会賞

1 学会賞選考委員会，開催経過

本年度の選考委員会は次のように開催された。第1回委員会，3月2日，会場，明治大学駿河台校，第2回委員会，5月11日，会場，東京大学経済学研究科棟，第3回委員会，7月6日，会場，東京大学経済学研究科棟。

2 選考結果

選考結果は以下のようになった。

中西啓太『町村「自治」と明治国家—地方行財政の歴史的意義—』（山川出版社，2018年10月刊行）を受賞作とする。

3 受賞理由

中西啓太氏の著作である『町村「自治」と明治国家—地方行財政の歴史的意義—』は，明治21（1888）年に公布された市制町村制に基づく町村の「自治」が，いかに実施され，どのような要因や取り組みによって実現したのか，その町村「自治」は近代日本にとってどのような歴史的意義を持ったのかを解明することを課題としている。また，著者の博士論文を再構成して1冊の著作としたものである。研究の対象となる時期は明治中後期から大正初期である。本書の構成は以下のようになっている。

序章

第1章 町村制の施行と町村条例

第2章 日清・日露戦後期における町村条例と行政の整備

第3章 内務省地方局市町村課の調整機能

第4章 地方財産の蓄積と県・郡の監督

第5章 企業に対する府県の課税と税の分割

第6章 企業課税と市町村における対応

第7章 町村債による資金調達の意味と限界

終章

序章では本書の課題と先行研究の評価が述べられている。課題に取り組むにあたり，著者は戦前における「自治」が現代日本の自治とは異なり，国が要請する政策・事務を町村自らの費用負担によって実施することが「自治」とされていたとする。

第1章では，埼玉県，群馬県の町村条例を悉皆調査し，また内務省と府県とのやり取りを見て町村制施行直後の「自治」の特徴を見ている。

第2章は，地方改良運動が展開される日露戦後期を含む時期について，従来，「自治」を担う人的側面に注目してきた研究では捉えられなかったシステム的な側面に注目して特徴を把握した章である。この時期には再び条例の制定・改正が盛んになるとともに，明治40年代には条例の廃止も多くなり，新たな段階へ入ったという。

第3章は，内務省の末端において府県以下と直接相對する，地方局市町村課の調整機能に注目している。ここでは内務省地方局市町村課が残した簿冊を分析することで，そこで展開された実務を再構成している。

第4章は、各地方において町村と直接相対する府県・郡の役割に注目している。具体例として、明治30年代以降に展開されていく町村における資金蓄積政策が、いかに展開されていくのか、その蓄積を規定する条例の奨励を、埼玉県と群馬県について分析している。

第5章では、明治30(1897)年に営業税が国税化され、地方による企業への課税が付加税を課すことに限定され、また地方相互の調整が必要になったが、この問題がいかに解決されたかを府県レベルの問題について解明している。

第6章は、市町村レベルでの企業への課税に関する調整の仕組みが解明されている。府県・市町村における調整で制度が実質化する一方、内務省の役割も明確化し、中央と地方との役割分担が見出されたという。

第7章は、主に岩手県を事例として町村債の実態を解明した章である。町村債には内務・大蔵両大臣の許可を必要とする許可債とそれが不要な不要許可債があったが、町村は財政補填に近い借入などを不要許可債でまかっていた。これは町村の柔軟な債券活用の余地があったことを示すとされる。

終章では、以上の各章の論述がまとめられている。

以上の内容を持つ本書は、明治21年に公布された町村制に基づく町村について、町村行政が整備され、「自治」の運営が支えられていく過程をシステムの側面から明らかにした著作である。著者は、明治中後期における地方行財政運営のあり方は、内務省が許容する秩序と形式的な整合性を保ちつつ、町村を主とする各レベルが能動性を発揮することで行財政両面におけるしわ寄せに耐える手段を模索する、というものだったと主張する。また、町村に対する国家からの財源付与は極めて少なく、企業に対する税分割も、国税を優先した結果の不備を修正し、本来徴収できる課税を実現したに過ぎないという。

以上の内容を持つ本書は、明確な問題意識のもとでなされた研究書であり、研究史もよく踏まえており、著者の主張には独自性がある。また、使用している資料は埼玉県、群馬県などの県庁資料や国立公文書館の公文書をはじめ、多くの町村資料をあたっており、評価できる。さらに、個別町村ではなく、町村全体を問題とし、町村「自治」のあり方が戦後と対比されたこと、特に制度的な側面から明らかにされたことは評価できる。これらの点から、本書は学会賞に十分値すると認められる。

2019年10月12日

第14回学会賞選考委員会 委員長 小岩信竹
老川慶喜
増田正人
小田切徳美
小野塚知二